

令和5年4月18日
内閣官房

令和5年度における国民保護に係る 国と地方公共団体の共同訓練の実施

1. 国民保護共同訓練

(1) 訓練の概要

国民保護法に基づき、関係機関の機能確認及び相互の連携強化を行うとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を目的として、国、地方公共団体その他関係機関及び地域住民が一体となった共同の実動訓練及び図上訓練を実施。

(2) 訓練の実施予定（31件）

訓練種別			都道府県	実施予定日
国重点訓練 (8件)	実動・図上訓練 (2件)		鹿児島県・熊本県	令和6年 1月18日 21日
			神奈川県	令和6年 2月 6日
	図上訓練 (6件)		島根県	令和5年 5月25日
			福井県	令和5年 7月27日
			鹿児島県	令和5年11月10日
			山形県	令和6年 1月25日
			静岡県	令和6年 1月31日
			神奈川県	令和6年 2月 5日
県主導訓練 (23件)	実動・図上訓練 (2件)		富山県	未定
			徳島県	未定
	実動訓練 (1件)		長野県	未定
	図上訓練 (20件)		鳥取県	令和5年 7月21日
			福井県	令和5年 8月31日
			山形県	令和5年10月18日
			栃木県	令和5年11月 7日
			大分県	令和5年11月 8日
			島根県	令和5年12月11日 12日
			三重県	令和5年12月15日
			福島県	令和6年 1月23日
			愛知県	令和6年 1月26日
			宮崎県	令和6年 1月26日
			愛媛県	令和6年 2月 2日

訓練種別		都道府県	実施予定日
県主導訓練	図上訓練	香川県	令和6年 2月 7日
		青森県	令和6年 2月 8日
		長崎県	令和6年 2月 11日
		広島県	令和6年 2月 13日
		石川県	令和6年 2月 20日
		宮城県	未定
		秋田県	未定
		福岡県	未定
		沖縄県	未定

○ 実動訓練

国・地方公共団体の対策本部の運営及び相互の連絡調整、避難住民の誘導、収容施設の供与等の救援など、国民の保護のための一連の措置について、現地において実施する訓練。

○ 図上訓練

国・地方公共団体の対策本部の運営及び相互の連絡調整、警報の通知、避難の指示など、国民の保護のための措置に係る状況判断及び情報伝達要領について、図上において実施する訓練。

○ 国重点訓練

国が主導して実施する国民保護共同訓練。

国民保護地域ブロック検討会は、全国を6つの地域ブロックに区分し、各ブロックにおいて、国と地方公共団体の間で最新の情勢認識を共有するとともに、国民保護関連の各種課題について検討や意見交換を行う検討会方式で訓練を実施。

鹿児島県・熊本県（実動・図上訓練）は、武力攻撃予測事態を想定した訓練を実施。

神奈川県（実動・図上訓練）は、緊急処理事態を想定した訓練を実施。

○ 県主導訓練

都道府県が主導して実施する国民保護共同訓練。

2. 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練

（1）訓練の概要

弾道ミサイルが我が国に飛来する可能性がある」と判明した場合にどのような行動をとるべきか、住民の理解を深めるため、防災行政無線等により弾道ミサイルに関する情報伝達を受けた住民が、近くの建物の中や地下への避難等を実施。

（2）訓練の実施予定（36件）

都道府県	市町村	実施予定日
青森県	つがる市	令和5年 5月 10日
山形県	高畠町	令和5年 6月 6日
北海道	札幌市	令和5年 8月 4日
熊本県	水俣市	令和5年 8月 5日
石川県	かほく市	令和5年 8月 7日
大分県	臼杵市	令和5年 8月 22日
新潟県	見附市	令和5年 8月 26日

都道府県	市町村	実施予定日
新潟県	佐渡市	令和5年 8月27日
北海道	網走市	令和5年 8月29日
宮崎県	木城町	令和5年10月 2日
福島県	桑折町	令和5年10月 7日
長崎県	五島市	令和5年10月23日
北海道	沼田町	令和5年10月27日
新潟県	新発田市	令和5年11月10日
山形県	山形市	令和5年11月14日
新潟県	新潟市	令和5年11月16日
北海道	歌志内市	令和5年11月17日
滋賀県	大津市	令和5年12月14日
埼玉県	上里町	令和5年12月19日
大分県	宇佐市	令和6年 1月14日
千葉県	長柄町	令和6年 1月15日
栃木県	小山市	令和6年 1月22日
香川県	高松市	令和6年 1月22日
熊本県	熊本市	令和6年 2月 9日
佐賀県	玄海町	令和6年 2月17日
宮城県	仙台市	未定
埼玉県	小川町	未定
新潟県	魚沼市	未定
富山県	富山市	未定
徳島県	徳島市	未定
徳島県	那賀町	未定
岩手県	未定	未定
大阪府	未定	未定
徳島県	未定	未定
宮崎県	未定	未定
宮崎県	未定	未定

【問い合わせ先】

内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付

内閣参事官 館 圭輔

参事官補佐 野中 健太郎

TEL 03—3581—3462